

令和2年度 第1回 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会 要点記録

- 1 日時：令和2年8月18日（火）午後6時から午後8時5分
- 2 場所：多摩市役所本庁舎3階 特別会議室
- 3 出席委員：中庭委員長、三島副委員長、飯島委員、澤委員、中村委員、榊原委員
- 4 欠席委員：小沢委員
- 5 議事内容：次期総合戦略の人口ビジョン案・戦略骨子案の検討について

□開会

事務局 令和2年度第1回多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の会議を始める。この後の委員長・副委員長の選出までは事務局の企画課長が進行を務める。それでは、会議次第に沿って議事を進める。

1 委嘱状の交付

時間の都合により委嘱状は各委員の机上に交付した。

2 委員紹介

資料1に基づき、各委員及び事務局の自己紹介を行った。

3 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会設置要綱について

資料2に基づき、事務局から多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会設置要綱の主な内容について説明を行った。

4 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の日程について

資料3に基づき、事務局から多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会の日程について説明を行った。

5 委員長、副委員長の選出

委員の互選により、委員長として中庭委員、副委員長として三島委員に就任いただくことが決定した。

6 会議運営に関する事項の確認について

事務局 資料4に基づき、会議運営に関する事項について説明を行った。

委員長 会議運営に関する事項についてご意見等はあるか。

(意見等なし)

それでは、本内容で決定する。

7 議事

委員長 それでは議事に入る。本日の議事内容は、

(1) まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(2) 多摩市人口ビジョンについて（人口動向、将来展望人口）

(3) 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略について（骨子、検討の方向性）

についてである。

まずは、(1)及び(2)について、事務局より説明をお願いしたい。

事務局

資料5及び資料6に基づき、まち・ひと・しごと創生総合戦略及び多摩市人口ビジョンについて説明を行った。

委員長

事務局からの説明を踏まえて、本日の委員会においてどのような議論をすべきであるか、前提となる背景等を含めて、私の方からも補足でご説明申し上げたい。

国は第1期の総合戦略において、人口を増やしていくために、都市部から地方への人口の移動、すなわち社会増による人口増加と、地方へ移動してきた人たちが子どもを産むことによる人口が増加、すなわち自然増による人口増加の両方が実現することで人口の増加を見込んでいた。ただし、第1期の期間中においては、国の総合戦略に沿って全国の自治体で地方版総合戦略を策定し、社会増減による人口の取り合いがなされ、利便性が高いところや雇用があるところに人口が移動し、結果として大都市一極集中が進んだところであり、現在も都市部への人口流入は続いている状況である。その中で多摩市の位置づけとしては、大都市への人口流入の恩恵を受けて人口流入があった自治体であり、社会増により人口が増加している自治体である。

国は第1期の結果を踏まえて、令和元年12月に第2期の総合戦略を策定したが、これまでの考え方をシフトして定住にこだわらず、地域に関わる人を増やしていく、すなわち関係人口を増やしていくような取組を進めていくよう示している。その後「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」を令和2年7月に示し、第2期の総合戦略で示したことに加え、新型コロナウイルス感染症への緊急対応、感染症の克服と経済の活性化を並行して行っていくことを示しているところである。

今後この新型コロナウイルス感染症の影響はおおよそ2年くらい続くことが見込まれている中、変化が激しい中で国も具体的な取組を示し切れていないため、各自治体で検討を進めていく必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、今後多摩市はどのような取組を行っていけば良いのか、この検討委員会の中でも意見を出していければ良いと思う。

副委員長

多摩市の人口の分析として、合計特殊出生率が低い要因はどのようなところが原因であると捉えているか。

事務局

具体的な要因を分析し切れていないが、多摩市の年少人口の推移としては、近年横ばいの状況であることから、他市で出産された世帯がその後多摩市へ転入してきている状況が推測される。

また、資料6の7ページ及び9ページに掲載されている人口増減の推移及び合計特殊出生率の推移を見ると、大型マンションが建設された平成19年及び平成25年に大幅な転入超過があり、その翌年の平成20年及び平成26年に合計特殊出生率が大きく上がっていることがわかるが、マンション建設に伴い多摩市に転入してくる世帯のこれまでの傾向として、第一子が幼稚園に入る前の年である2歳の世帯が多く、その翌年にその世帯に子どもが生まれているケースが多く見受けられている。

委員長

合計特殊出生率に関しては、どのようにしたら上がるかはわかっていないが、一般的に女性の就労率が高まると合計特殊出生率が下がることはわかっていることから、女性の就労率が高いような都市部においては合計特殊出生率が低い状況が見

られている。

合計特殊出生率が低い市の例として熱海市を挙げる。熱海市は静岡県内でも合計特殊出生率が低い市であり、市内の主要産業は観光業が中心のサービス業が中心の市であるが、合計特殊出生率が低い要因の一つとして、市域に坂が多いなどの地理条件もあり住宅が低コストで建てられないといった状況により、市内に就労している方も近隣自治体に在住している方が多いという状況が見られている。

多摩市においては、市域の6割がニュータウン地域で、住宅の更新が進んでいない等の状況があり、希望にあった住宅が整備されていない等により、近隣市の住宅を選んでいる方が多いのではないかと考えているところである。

副委員長

合計特殊出生率の捉え方は、あくまで出生地ベースで考えられるもので、0歳児が転入してきたとしても、合計特殊出生率にはカウントされないという認識で間違いないか。

事務局

そうである。

副委員長

子どもがいる世帯の年齢構成等は、どのようになっているか。

事務局

データとして現在持っていないため、次回までに確認する。

委員

多摩市にとって人口をどう捉えているか。なぜ減ってしまっってはいけないのか。人口が減ってしまうことは何が問題であると捉えているか。

今後総合戦略の策定を進めていく中で総花的に進めていくということは非常に難しいものであると思うので、多摩市としてどのようなことを果たしていきたいと考えているのかを確認したい。

事務局

生まれてから亡くなるまで多摩市に住み続けていたideきたいと思っている。また、まちの活力は人であると思うので、年齢のバランスも重要であり、新しい世代が生まれてきて育っていくまちを目指していきたいところである。そのようなことがまちの賑わいや産業、税収などにもつながってくるものであると思う。

一定の層の年代に人口の偏りが出るということは様々な面で課題として出てくる。多摩市は、ニュータウン開発が行われた初期は、若い世代が多くいらっしたが、開発から年数が経ち、徐々に高齢化しているという課題もある。あまり人口の流入がなかったような時期もあり、うまく新陳代謝ができるまちを目指していくことが重要であると考えている。

委員長

まちの活力は、人数×人の動きとして捉えられるのではないか。

そのため、人数が減ったからといって必ず活力が減ることではなく、人の動きを活発化させることによりまちの活力を生み出していくという策を打っていくことも一つの考え方としてあると思う。

前回の委員会でも意見が出されていたが、人口の量だけでなく質が重要となってくるのではないか。

委員

昼間人口の取り方はどのようになっているか。

今まで多摩市から都心に通勤していた方が、この新型コロナウイルス感染症の影響等によりテレワークを実施し、多摩市に留まっているような方も多くいらっしやると思うが、そのような方たちがどれだけ増えているかなどを数値として取れているか。

- 事務局 具体的な数値が取れているわけではないが、これまで都心で勤務されていた方についても、テレワークにより多摩市に留まっている方も多くいらっしゃるのではないかと推測される。昼間人口は、国勢調査の結果を使って算出しているが、今年は国勢調査を実施する年度であるので、結果として昼間人口比率が増えるということは考えられるかもしれない。
- 委員 UR都市機構も賃貸住宅の住民に対してアンケートを実施するとも伺っているので、その結果も見て今後改めて議論ができれば良いかと思う。
- 委員長 それでは、次に、(3)について、事務局より説明をお願いしたい。
- 事務局 資料7に基づき、多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子、検討の方向性）について説明を行った。
- 委員長 多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子・検討の方向性）について、ご意見等はあるか。
- 委員 これまでの人口ビジョンに関する事務局の説明からも、他市で出産した方が多摩市に流入してきている状況や流入した世帯が第二子以降を出産していらっしゃるような状況があることがわかったところであるが、基本目標3の‘多摩市で産み’のところについて、このコロナ禍で里帰り出産が出来ず、親のサポートも受けにくく、母親が孤立してしまうという状況が見られており、そのような中で多摩市であれば、安心して産むことができるという環境を整えることができれば、まちの魅力が非常に高まるのではないかと思う。
- 令和元年12月に産後ケアにかかる法案も通っており、各自治体で取り組んでいくこととなっているが、多摩市において取組を充実していくことを打ち出していければ良いのではないかと思う。
- 事務局 取組の例として、LINE を使って母親に情報を発信していくような取組も始めており、産後ケアについてもサポーター制度を充実させていくよう取り組んでいるところである。
- 委員 聖蹟桜ヶ丘北地区の開発については、高層マンションが建設されるなど、おおよそ具体的な方向性は見えているような状況かと思う。この開発により人口の流入は見込まれるであろうが、一時的なものである。継続して取り組んでいけることもこの戦略の中でも示していければ良いのではないか。
- 委員 子どもたちの多摩市に対する愛着を醸成していくことが重要であると思う。
- 愛着を醸成していくことで、地域に関わり続けてもらうことや多摩市を一度出た方でも多摩市に戻ってきてもらうことにつながるのではないかと思う。
- 多摩市は、大学卒業とともに多摩市を離れていってしまう方が多いということが課題であると捉えているということであったが、一方で大学入学とともに多摩市に転入してくる方が多いということは非常に強みであると思う。そういった方たちや縁があって多摩市に生まれ育った方に多摩市に愛着を持ってもらえるように出来れば良い。
- 事務局 多摩市ではシティセールスに取り組んでおり、多摩市への愛着やシビックプライドにつながるような取組をこの総合戦略でも取り組んでいきたいと思う。
- 委員 これまで国が一生懸命進めてきたテレワークなどが、このコロナ禍で一気に進ん

だ。この新型コロナウイルス感染症の影響を受け身ではなく、能動的にチャンスとして捉えて取り組んでほしい。

テレワークについてもずっと家で行うことはなかなか難しい部分もあると思われるので、例えば駅の近くにテレワークできる環境を整備することでまちの魅力を高めることもできると思う。

今までは自治体間であまり差がなかったかもしれないが、世の中が大きく動いている中で、取組の仕方によっては大きく差が出てくるものと思われるので、多摩市も積極的に取り組んでほしい。

副委員長

SDGsの取組について、国も示しているが、多摩市の総合戦略においても、SDGsの視点を入れてほしいと思う。

また、国の総合戦略においてこれまでの行政圏だけでなく、共生圏という考え方も示されており、近隣自治体と連携しながら地域を活性化していくという視点を持って取組を進めていってもらえると良いと思う。

加えて、国の方でも結婚の支援という視点が入れられており、多摩市においても結婚支援の視点も入れていただければ良いのではないかなと思う。

近隣市でも地域活性化と結婚支援を連動させた取組を行っているところもあるので、参考にして検討していただければと思う。

委員長

大学の授業も今はオンラインで授業が実施されている状況であるが、オンラインで授業や会議がされていること自体が関係人口の創出になっていると思う。そういった環境を生かして情報発信をしていければ、多摩市の魅力の発信にもつながると思うので、様々な事例を参考に検討していただければと思う。

8 その他

委員長

それでは最後に「その他」について、事務局より連絡事項等はあるか。

事務局

次回の令和2年度第2回検討委員会は10月に開催する予定である。

内容は、第1期総合戦略の令和元年度取組評価及び第1期の総括評価を予定している。なお、開催方法については、書面での開催を予定している。具体的な対応方法等については後日事務局よりご案内する。

また、令和2年度第3回検討委員会は11月に開催する予定である。

内容は、本日の委員会の審議を踏まえて作成する戦略の具体的内容について議論いただく予定である。

委員長

以上をもって本日の会議を終了する。

□閉会